

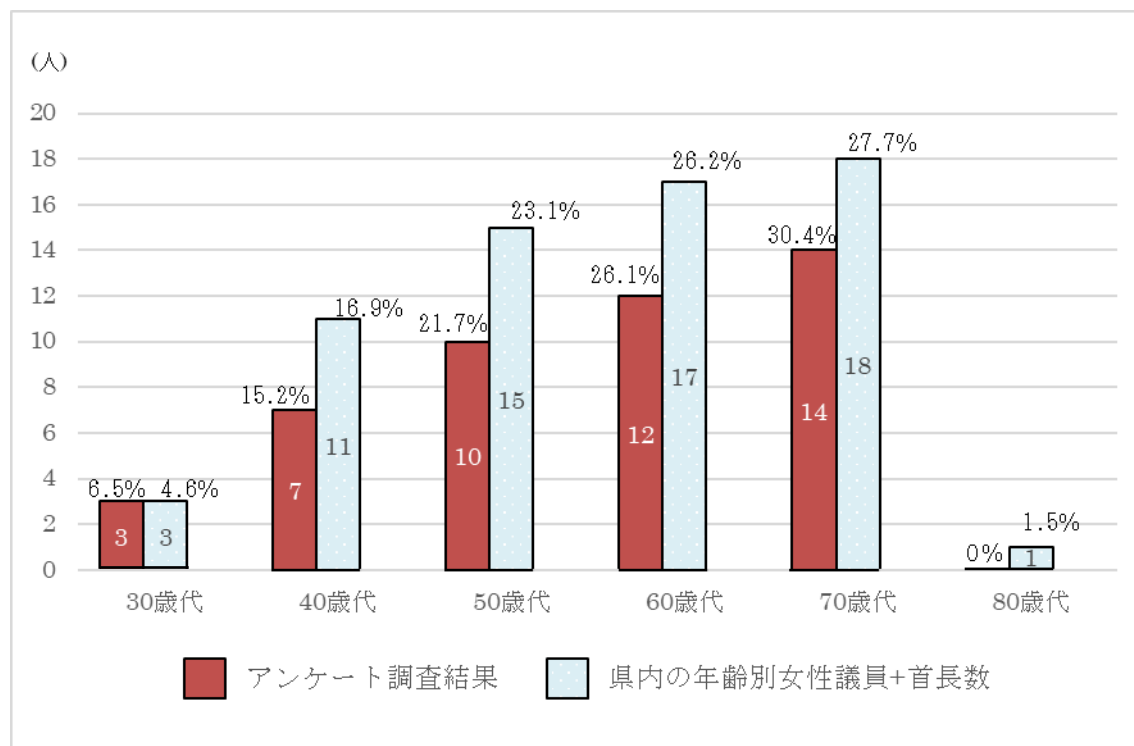
第2章 調査結果

2. 1 回答者の属性

(1) 年齢

回答者の年齢は70歳代が30.4%、60歳代が26.1%、50歳代が21.7%、40歳代が15.2%、30歳代が6.5%、80歳代が0%であり、70歳代が最も多かった。

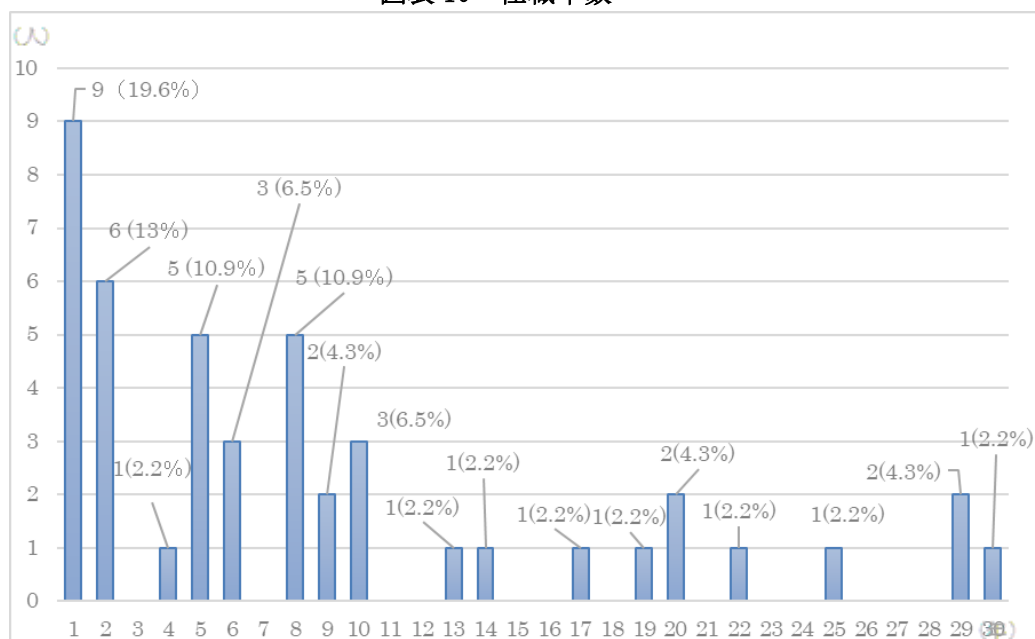
図表9 県内の議会における年齢別の女性議員数



(2) これまでの在職年数

これまでの在職年数は1年が最も多く19.6%、次いで2年が13%、5年と8年が10.9%であった。

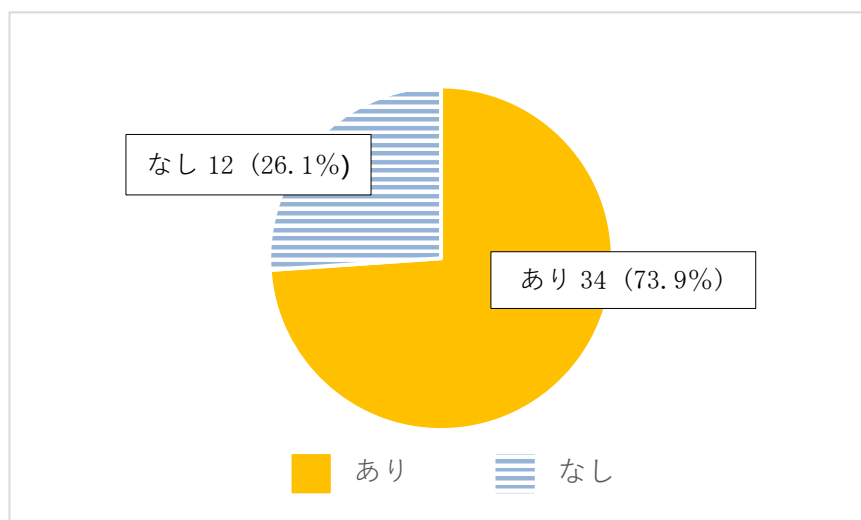
図表10 在職年数



(3) 初当選時の子どもの有無

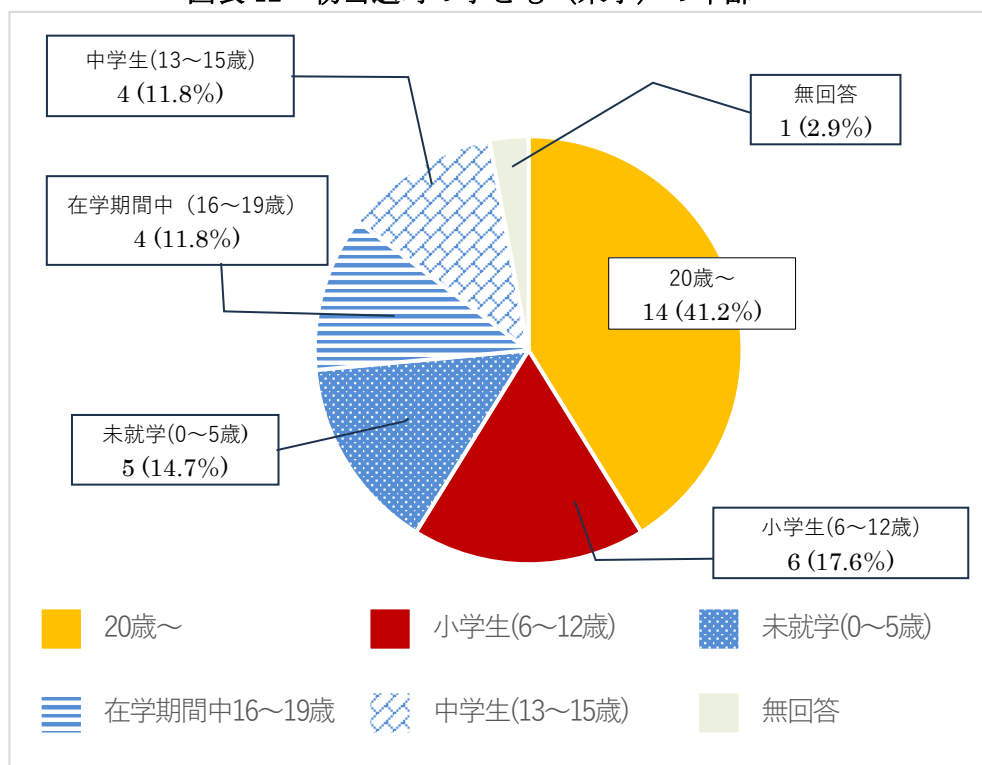
初当選時の子どもの有無の質問について、73.9%が子ありと回答している。

図表 11 初当選時の子どもの有無



初当選時の子ども（末子）の年齢は、20歳以上が41.2%、小学生（6～12歳）が17.6%、未就学児（0～5歳）が14.7%、中学生（13～15歳）と在学期間中（16～19歳）がいずれも11.8%であった。

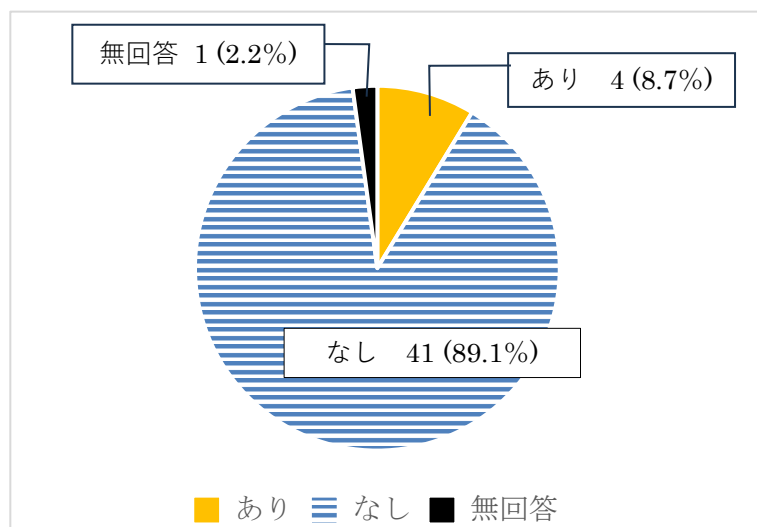
図表 12 初当選時の子ども（末子）の年齢



(4) 議会在職中の出産の有無

議会在職中に出産を経験したとの回答は8.7%であった。

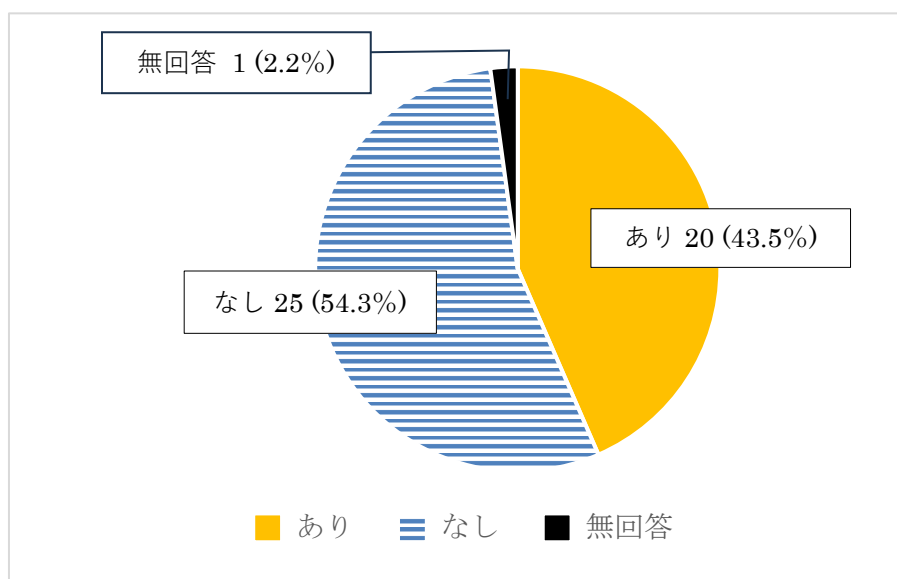
図表 13 議会在職中の出産の有無



(5) 兼業の有無

現在、議員活動を専業で行っているとの回答は54.3%、議員活動と仕事を兼業しているとの回答は43.5%であった。

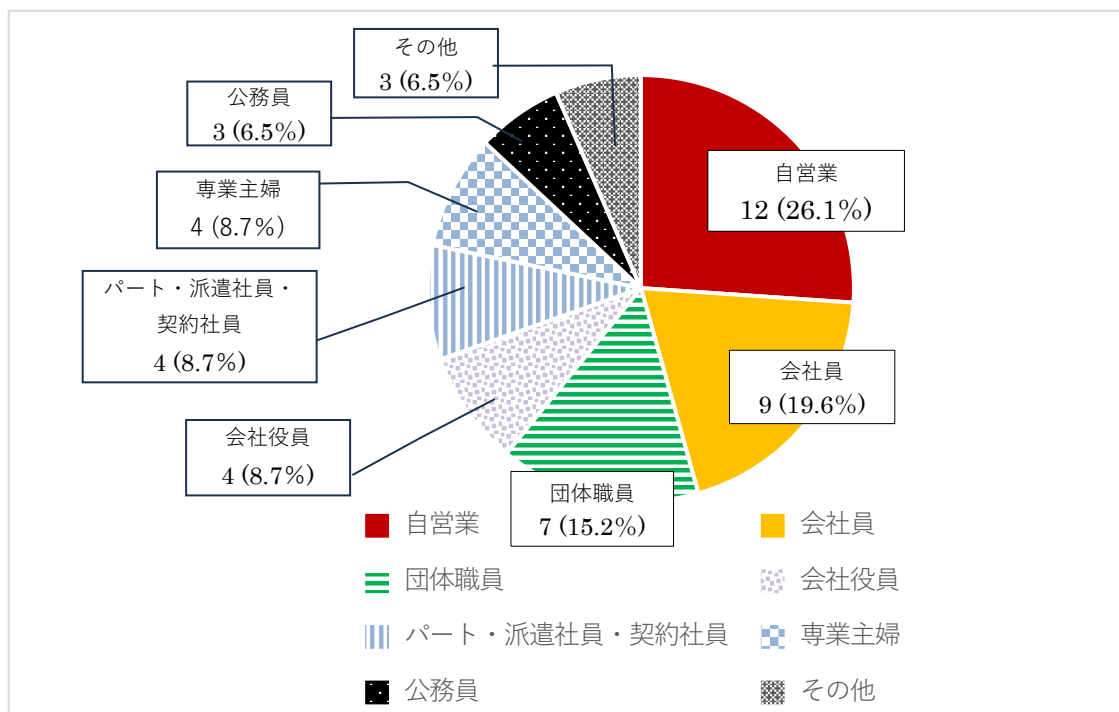
図表 14 現在の兼業の有無



(6) 初当選前の職業

初当選前の職業について、最も多かったのは自営業 26.1%、次いで会社員 19.6%、団体職員 15.2%、会社役員 8.7%、パート・派遣社員・契約社員 8.7%、専業主婦 8.7%、公務員 6.5%、その他 6.5%の順であった。

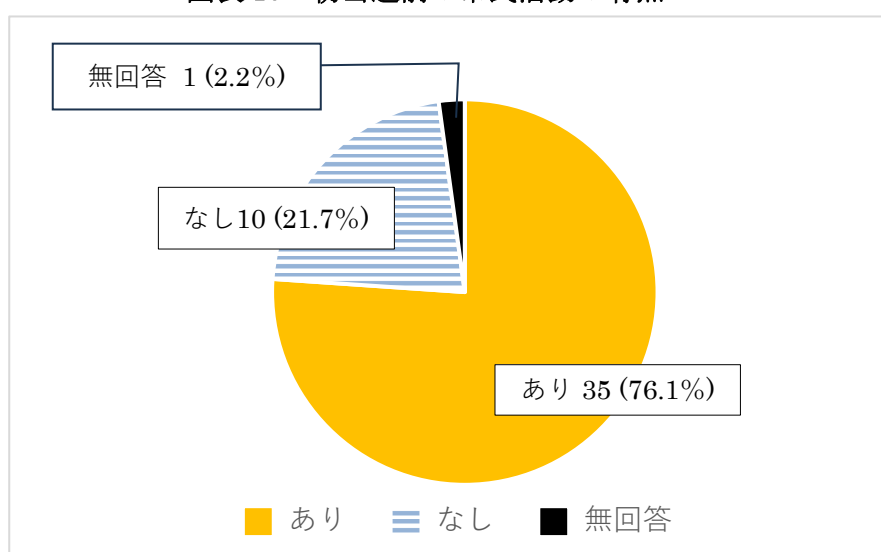
図表 15 初当選前の職業



(7) 初当選前の市民活動の有無

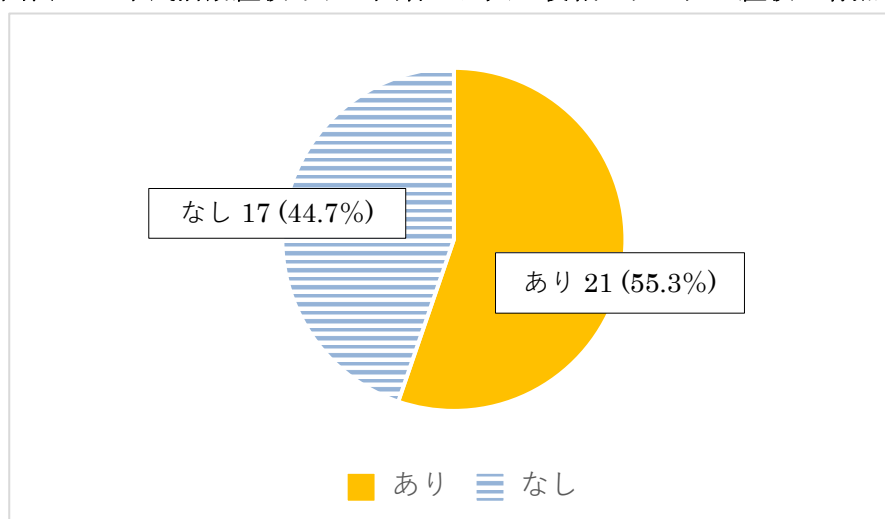
市民活動の経験について、76.1%がなんらかの活動を行っていた経験があると回答している。

図表 16 初当選前の市民活動の有無



さらに、市民活動の経験ありと回答した人のうち、役職・リーダー経験があると回答した割合は55.3%と半数を超えている。

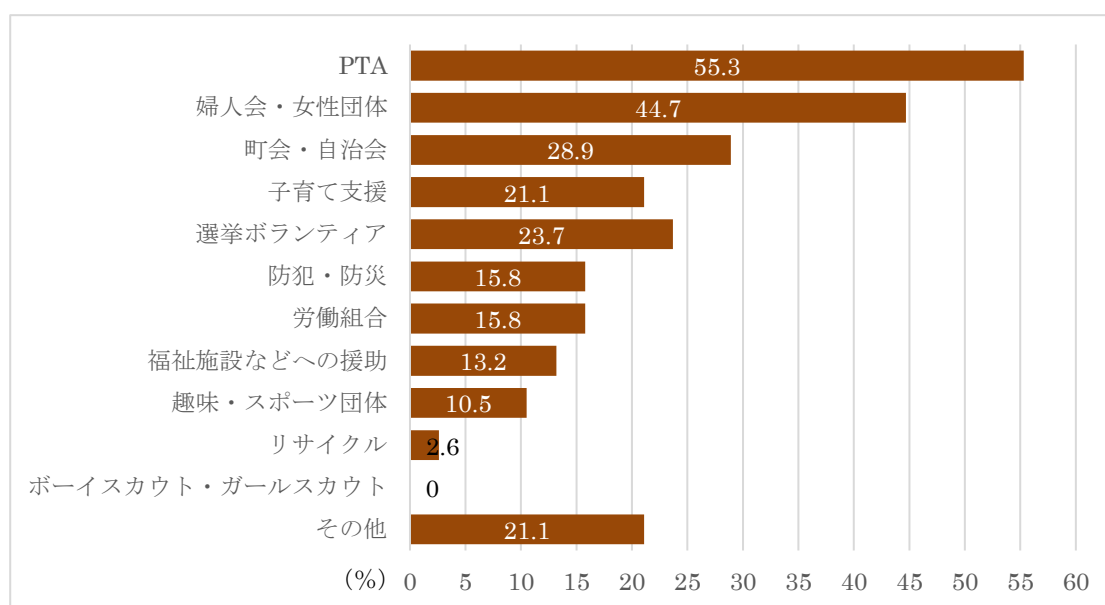
図表 17 市民活動経験ありと回答した人の役職・リーダー経験の有無



市民活動の種類について「PTA 活動」が55.3%と最も多く、次いで「婦人会・女性団体での活動」が44.7%となった。次に「町会・自治会での活動」が28.9%、「選挙ボランティア」が23.7%と続いた。

その他の21.1%の回答には、福祉施設の虐待防止活動、平和活動、青年会議所、政党（役員）、子ども食堂、反戦・反核運動、青年会議所、商工会議所青年部などが挙げられた。

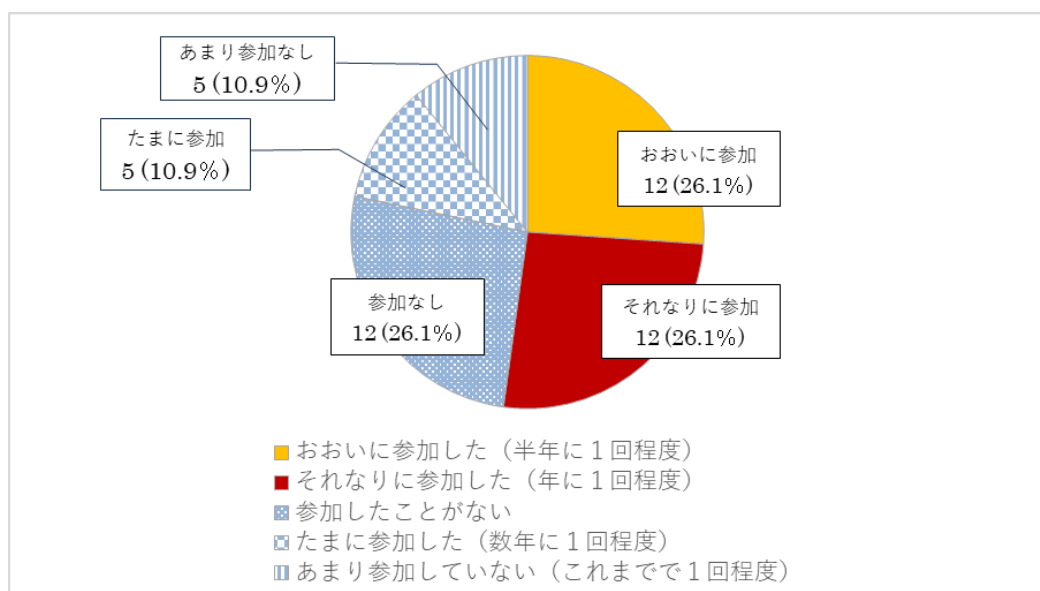
図表 18 市民活動の種類



(8) 立候補前の政治に関する活動への参加度合い

立候補前の政治に関する活動への参加度合いについて、「おおいに参加した（半年に1回以上）」「それなりに参加した（年に1回程度）」「参加したことが無い」「たまに参加した（数年に1回程度）」「あまり参加していない（これまでで1回程度）」はいずれも10.9%であった。

図表 19 立候補前の政治に関する活動への参加度合い



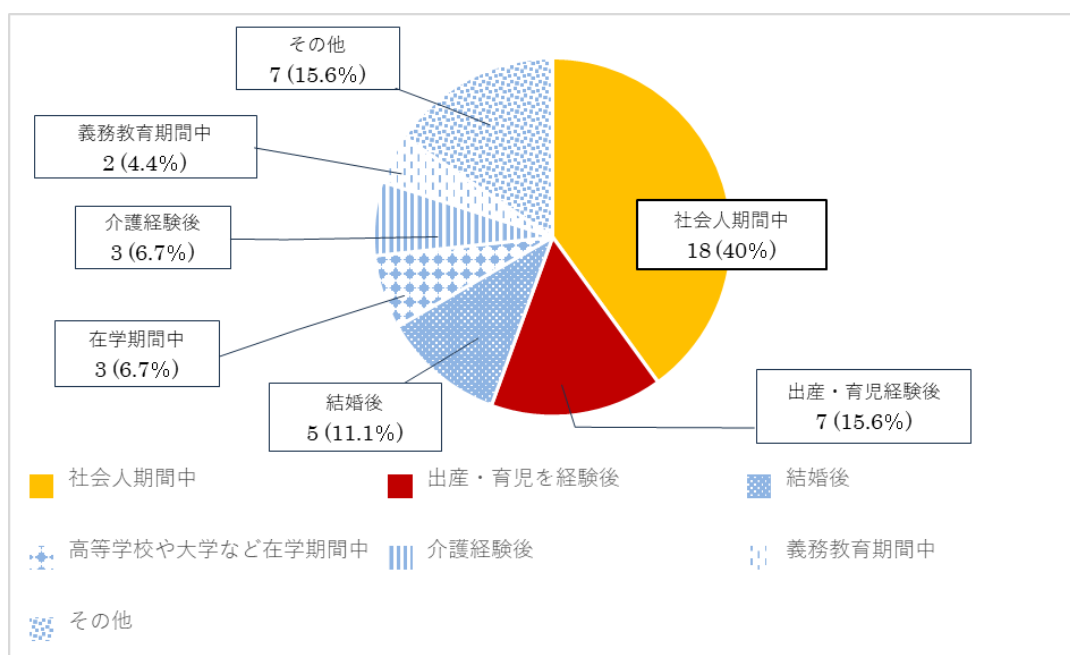
(9) 政治に関心を持ち始めた時期

政治に関心を持ち始めた時期について、「社会人期間中」が40%と最も多く、次いで「出産・育児経験後」が15.6%、「結婚後」が11.1%であった。

「高等学校や大学など在学习期間中」「介護経験後」が6.7%「義務教育期間中」が4.4%であった。

その他では、「幼少期」、「夫の死後」、「選挙に立候補を求められてから」、「立候補直前」、「コロナ禍」などが挙げられた。

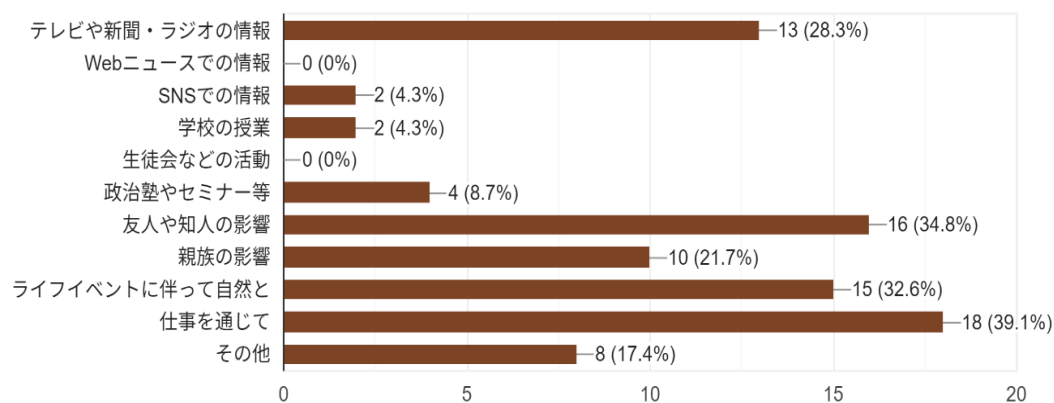
図表 20 政治に関心を持ち始めた時期



(10) 政治に関心を持ち始めたきっかけ

政治に関心を持ち始めたきっかけについて、「仕事を通じて」が39.1%と最も多く、「友人や知人の影響」が34.8%、「ライフイベントに伴って自然と」が32.6%、「テレビや新聞・ラジオの情報」が28.3%、「親族の影響」が21.7%となった。

図表 21 政治に関心を持ち始めたきっかけ（3つまで）



その他のきっかけについて以下のような回答がなされた。以下自由記述はすべて原文のまま記載するものとする。

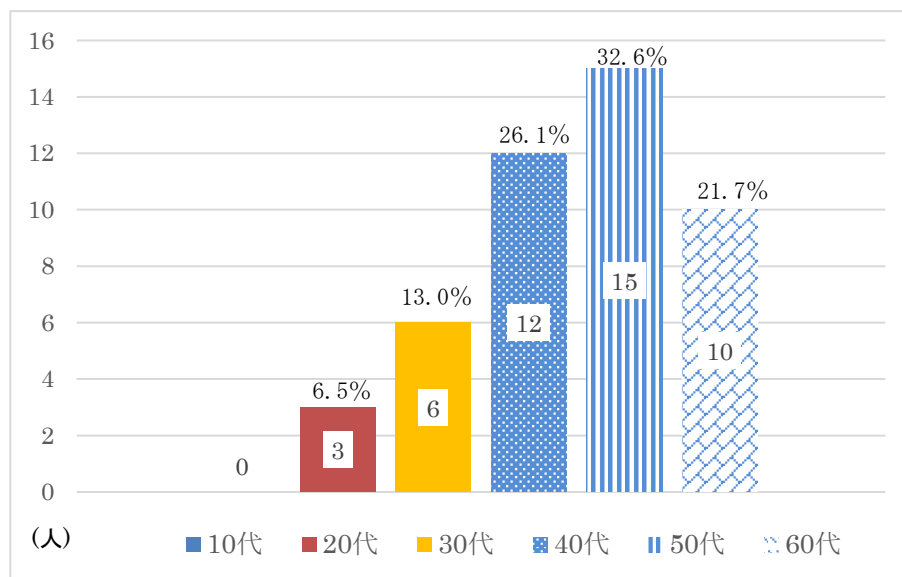
労働組合運動の中で、社会の問題、女性の待遇などで矛盾を感じていた
女性市民グループ
民生委員、町内会長としての活動の中で児童や高齢者に対しての思いが強くなった
地域経済の状況の変化（衰退）
読書
子育て中で壁にぶつかり、社会の不寛容・矛盾や教育問題に関心を持った

2. 2 選挙への立候補

(1) 立候補を検討し始めた年齢

立候補を検討し始めた年齢で最も多かったのは50代で32.6%、次いで40代が26.1%、60代が21.7%、30代が13%、20代が6.5%、10代が0%であった。

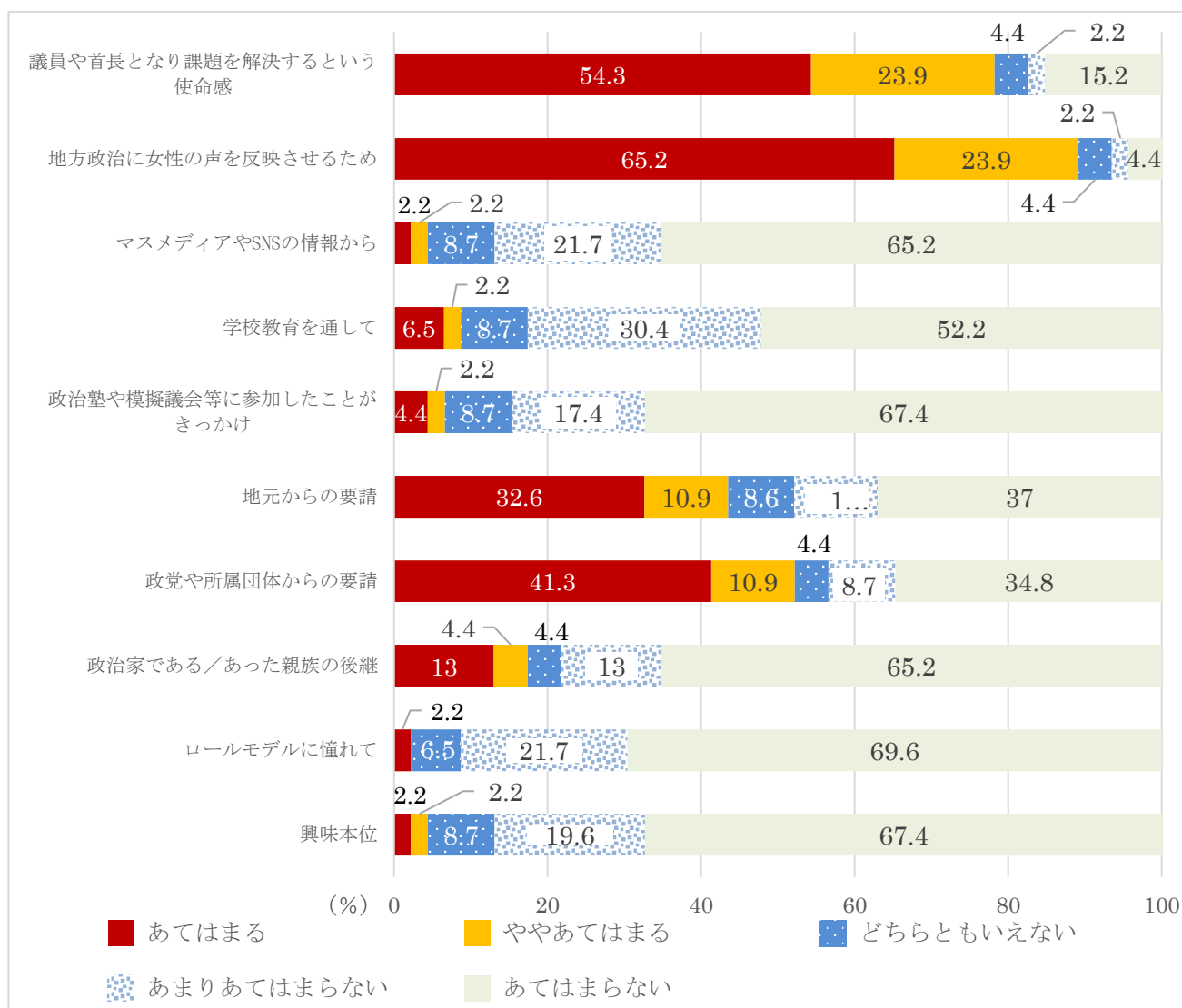
図表 22 立候補を検討し始めた年齢



(2) 立候補をした理由

立候補の理由として「あてはまる」と回答した割合で最も多かったのは、「地方政治に女性の声を反映させるため」で65.2%であった。次に、「議員や首長となり課題を解決するという使命感」が54.3%、「政党や所属団体からの要請」が41.3%、地元からの要請が32.6%となった。

図表 23 立候補をした理由



その他、立候補をした理由について以下のような回答がなされた。

a. 地域の課題解決のため

地域共生社会を目指すと共に町の消滅都市回避。
このまま子どもが生まれなければ地方が消滅してしまうと思った。
選挙応援で選挙に関わってきた中で、その場にいた地方議員の高齢化、態度や行動の低レベルさを目の当たりにして、日頃感じている地域の課題が解決されないのはこのせいかもしれないと思い、自ら地域の課題解決のために立ち上がる決意をしました。
数十年前から、世界大戦の危機を感じていた。 為政者の過ちは、国民のすべての生死を左右する。地球規模での危機にある今、せめて食料やエネルギー自給率を高め、工業生産体制をつくってほしいと思った。
「自由・民主・信仰」の価値観を持つ国を増やしたい。
地元が好き、もっと良くしたい。

b. 女性の声を反映させるため

女性議員がいなかったため。

女性、若者視点の声を届けたかったため。

生活の中で、家事・育児・しごと・老親介護、一人親の育児、経済的なことなど女性が背負わされている事、問題が多すぎる。女性をサポートする体制、制度の改善が必要。女性でなければ理解できない課題解決には女性議員が必要。

c. 要請

前任の議員が市議から県議候補になり女性の市議後継者をと要請された。

若手議員がいない自治体で、なり手不足が深刻化しており、若年層から誰か出せないか？と憂う地元の方々からの声かけがあり、立候補するに至る。

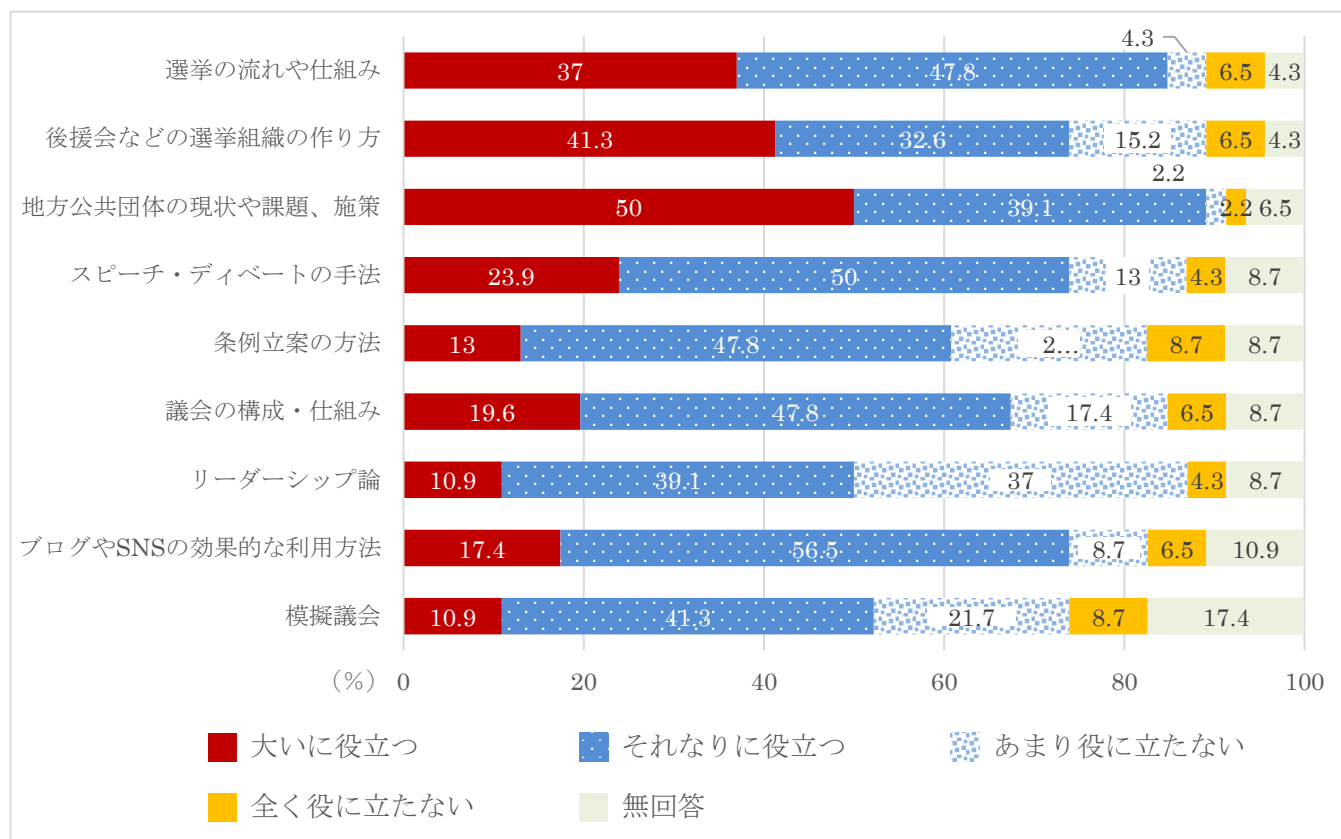
d. 親族の後継

父親が市議会議員だったため。

(3) 立候補をする上で、役に立つまたは立った学びや経験の種類

実際に役に立った学びや経験、これから立候補するであろう人にとって役に立つと考える学びや経験の種類について聞いた。「大いに役に立つ」と回答があった項目は「地方公共団体の現状や課題、施策」が50%と最も多く、次いで「後援会などの選挙組織の作り方」が41.3%、「選挙の流れや仕組み」が37%であった。

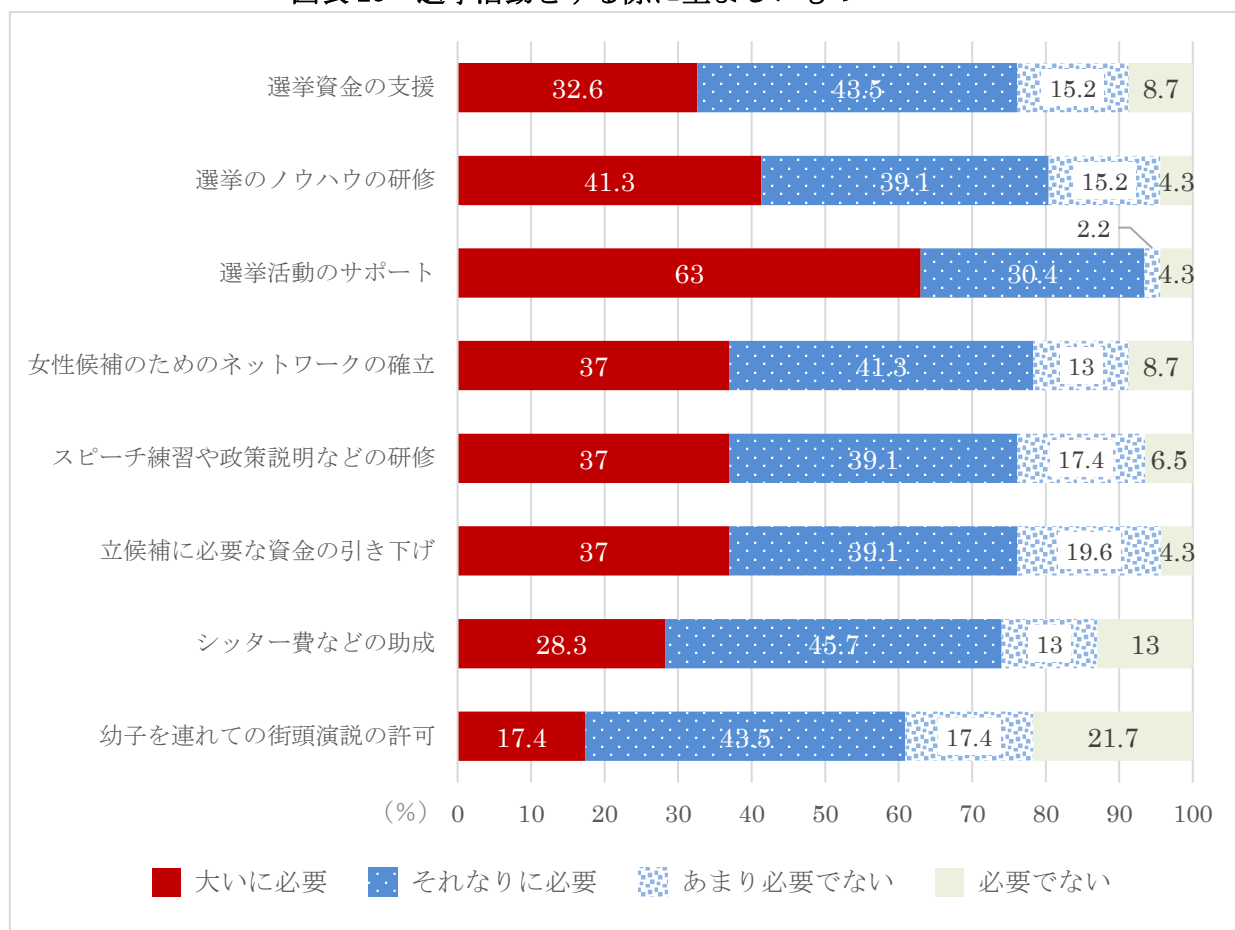
図表 24 立候補をする上で、役に立つまたは役に立った学びや経験の種類



(4) 選挙活動をする際に望ましいもの

選挙活動をする際に望ましいものについて、「大いに必要」が最も多い回答は「選挙活動のサポート」で63%となった。次いで「選挙のノウハウの研修」が41.3%、「女性候補のためのネットワークの確立」「スピーチ練習や政策説明などの研修」「立候補に必要な資金の引き下げ」が37%であった。

図表 25 選挙活動をする際に望ましいもの

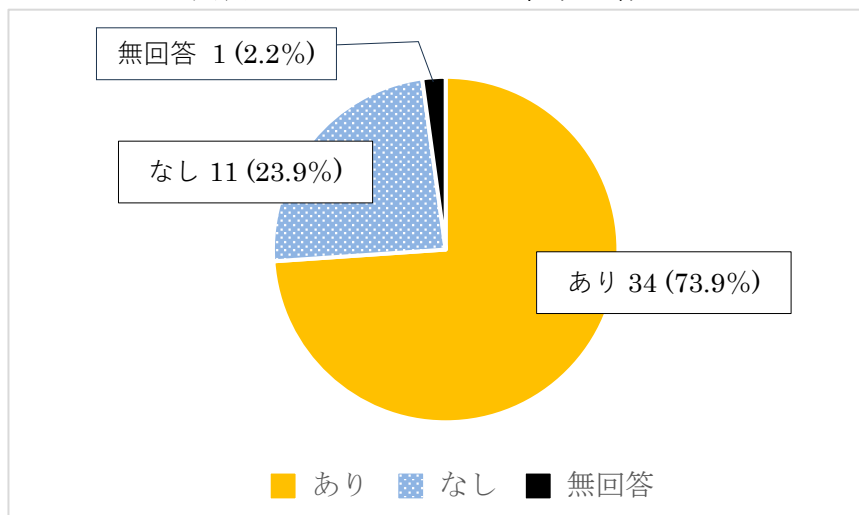


2. 3 ハラスメントの状況

(1) ハラスメントの経験の有無

選挙活動中や議員活動中にハラスメントを受けた経験があるとの回答は73.9%であった。

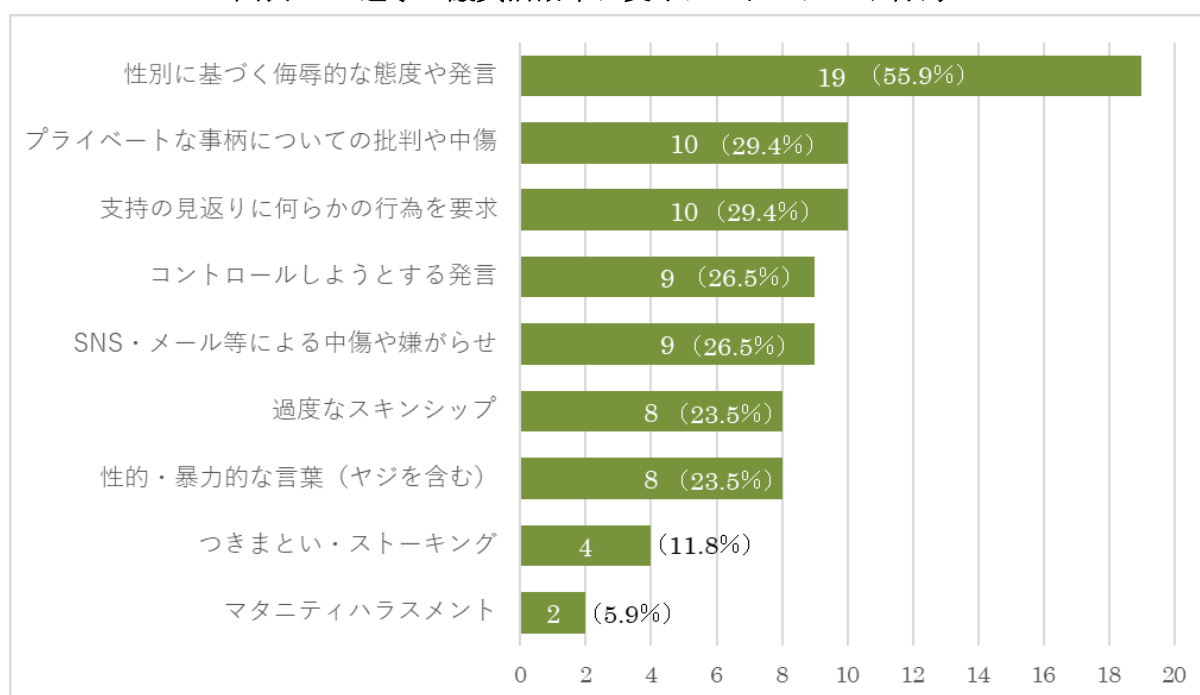
図表 26 ハラスメントの経験の有無



(2) ハラスメントの種類

選挙・議員活動中に受けたハラスメント行為の種類において、回答が最も多いハラスメント行為は「性別に基づく侮辱的な態度や発言」で55.9%であった。次いで「年齢・婚姻状況などプライベートな事柄についての批判や中傷」と「支持の見返りに何らかの行為を要求」が29.4%、「SNS・メール等による中傷や嫌がらせ」「支援者や同僚議員から『あなたはこのやり方に従っていただいんだ』等コントロールしようとする発言」が26.5%であった。

図表 27 選挙・議員活動中に受けたハラスメント行為



ハラスメント行為のその他自由記述は以下の通りであった。

a. SNS への投稿

容姿に対する SNS 投稿

SNS に性別に基づく等の中傷の様なものが書かれていたらしいと聞いた。

b. 同僚議員による高圧的な態度

反対派の議員から、答えられないような質疑をされて言葉につまり答えられないことが度々あった。「女だから」「困らせよう」という意図を感じた。

対等というより見下した様な言動を受けた。

c. プライベートへの干渉

容姿褒めが延々と続いたり、「若いから」「女性だから」票を獲得しやすいなどの発言に疲れました。「再婚した方がいい」等心配してくださっているのですが、私の能力に関することではない発言も実際あります。

d. 過度なスキンシップや交流

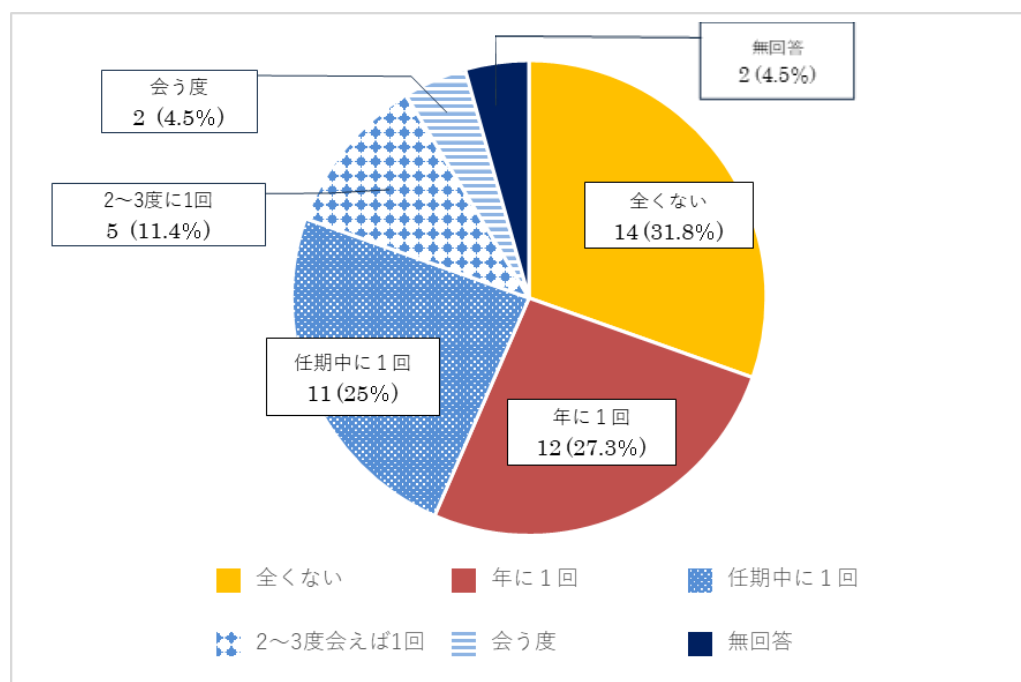
チークダンスを強要された。

イベントの後でメッセージとかで「目が合ったね」とか「結婚を前提に付き合いたいので、食事に行きましょう」とか、そういう悪意はないのだろうけど、知らない人にいきなり言われたらビビるものが送られてきます。

(3) ハラスメントの頻度

同僚議員からのハラスメント経験が一度もないとの回答は 31.8%であった。次いでハラスメントを受ける頻度が「年に1回」が 27.3%、「任期中に1回」が 25%、「2～3度に1回」が 11.4%、「会う度」が 4.5%であった。

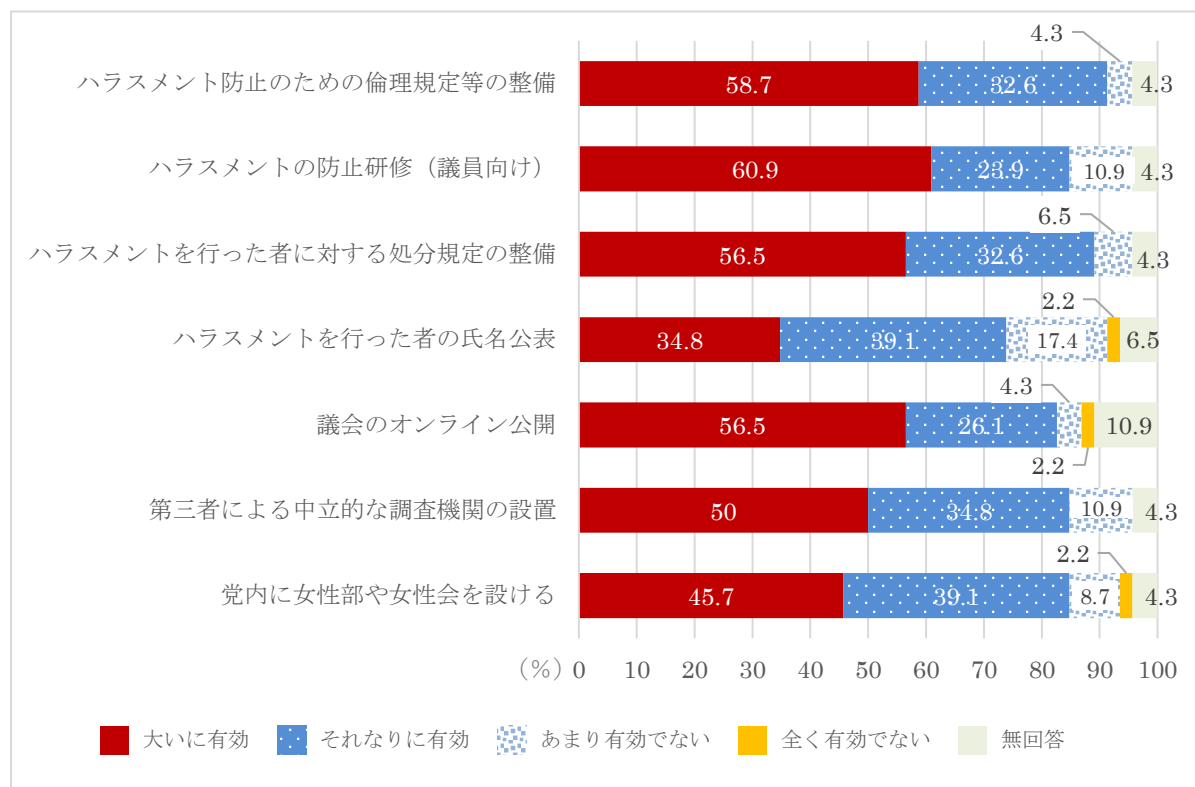
図表 28 同僚議員からのハラスメントの頻度



2. 4 ハラスメントを無くすために有効だと思うもの

ハラスメントを無くすための対策について、「大いに有効」と回答した数は「ハラスメント防止研修（議員向け）」が最も多く 60.9%、続いて「ハラスメント防止のための倫理規定等の整備」が 58.7%、「ハラスメントを行った者に対する処分規定の整備」「議会のオンライン公開」が 56.5%であった。

図表 29 ハラスメントを無くすために有効だと思うもの



ハラスメントを無くすための取組みについて、その他自由記述で以下のような意見が出された。

a. 議員の入れ替え

団塊の世代以降の方からは、ハラスメント行為が少ないので、時間を待つしかない。
氏名の公表は公表後にトラブルが起きないように仕組みが大切。
議員が選挙で入れ替わること。被選挙権を引き下げること。

b. 研修などによる啓発

自覚してない方への研修。
自己肯定感の向上と時代が変わっている現状の周知。
社会への啓蒙。
昔からのやり方が今は通用しないということを有権者も議員も理解するような情報発信が必要。
根強い男性社会での当たり前を変革していくにはまだまだ時間がかかると思うが、啓発活動や学習の場を増やしお互いに認め合える社会になるよう不断の努力が必要。

c. 制度の改正

ハラスメント防止条例の制定が必要。

d. その他

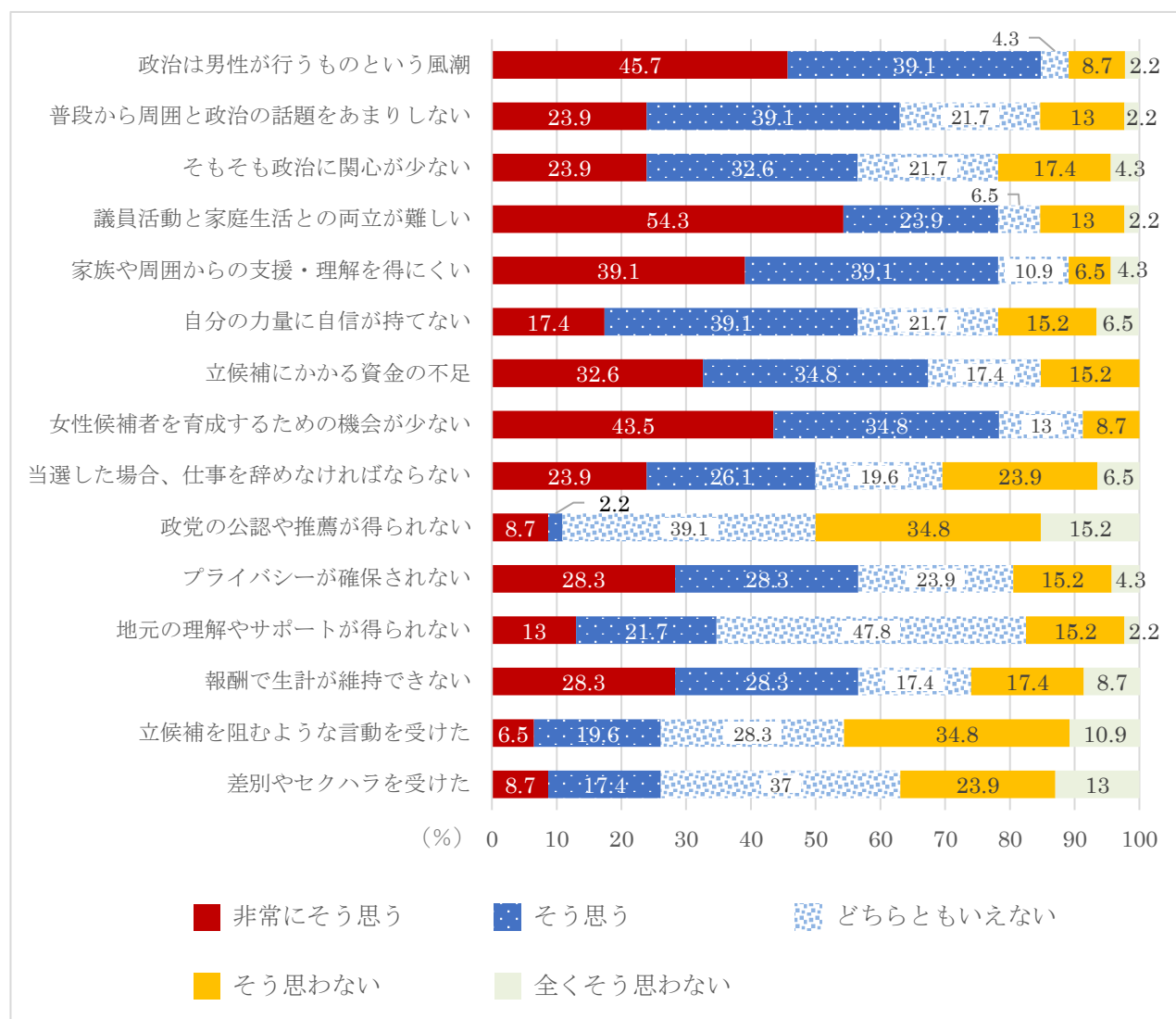
お酒が入る場では特に多いです。

正しい知識と同じ価値観を持つこと。

2. 5 青森県内に女性議員が少ない要因

女性議員が少ない要因について、「非常にそう思う」と答えた割合が最も高かったのは「議員活動と家庭生活との両立が難しい」で54.3%であった。次いで「政治は男性が行うものという風潮」が45.7%、「女性候補者を育成するための機会が少ない」が43.5%であった。

図表 30 あなたが考える「青森県内に女性議員が少ない要因」



女性議員が少ない要因 その他の自由記述について以下が挙げられた。

a. 資金面

「報酬で生計が維持できない」が一番問題。

任期中は大丈夫でも、退任、落選後、あるいは高齢になってからの生計維持はどうでしょうか。議員年金制度は無くなり、厚生年金に加入する機会が無かった主婦等からの当選であれば、国民年金のみです。他の女性の方もそうですが、年金額が十分ではないと思われます。

b. 後ろ盾がない

団体に所属していないと、一般市民では難しいと思う。
お金や権力のある重鎮議員が勇退せず何期もやっている所以新人女性が立候補する勇気がでない。女性議員は、確実な後ろ盾がないとなかなか当選が厳しいのが現実。

c. 古い習慣

古き悪しき習慣が根強く残り女性では厳しい。
男（長男）を立ててあげろという教育（≡女の私は価値が低いと思わされる）
男が「主」で女は「従」という習慣にどっぷりとつかっている。女の問題は女が立ち上がらないと、と考える人が少ない。
女性だから（ダメ）と考える男性議員が多い。職業を見ている。
足の引っ張り合いや、昔からの選挙はこうあるべきというような考え方が強く残っていて、女性は弱い立場に立たされる事がいまだに多々あること、子育てしながら議員活動をする事の精神的負担が多いことが私が最近感じてる要因です。
地域の中で男性が外で働き、女性は家事育児を行うという風潮が根強い。

d. 意識

政治＝自分（女性）がやらなくても、と考える人が多い。生活の中で問題、課題を感じていてもそれを解決するため女性議員が必要と考えていないのでは、と思う。誰か（男）がやってくれるもの、と考えているから。
社会全体の意識改革がまず必要。女性が自分らしさを諦めない環境整備、支援体制も必要。
政治に興味関心がないこと。

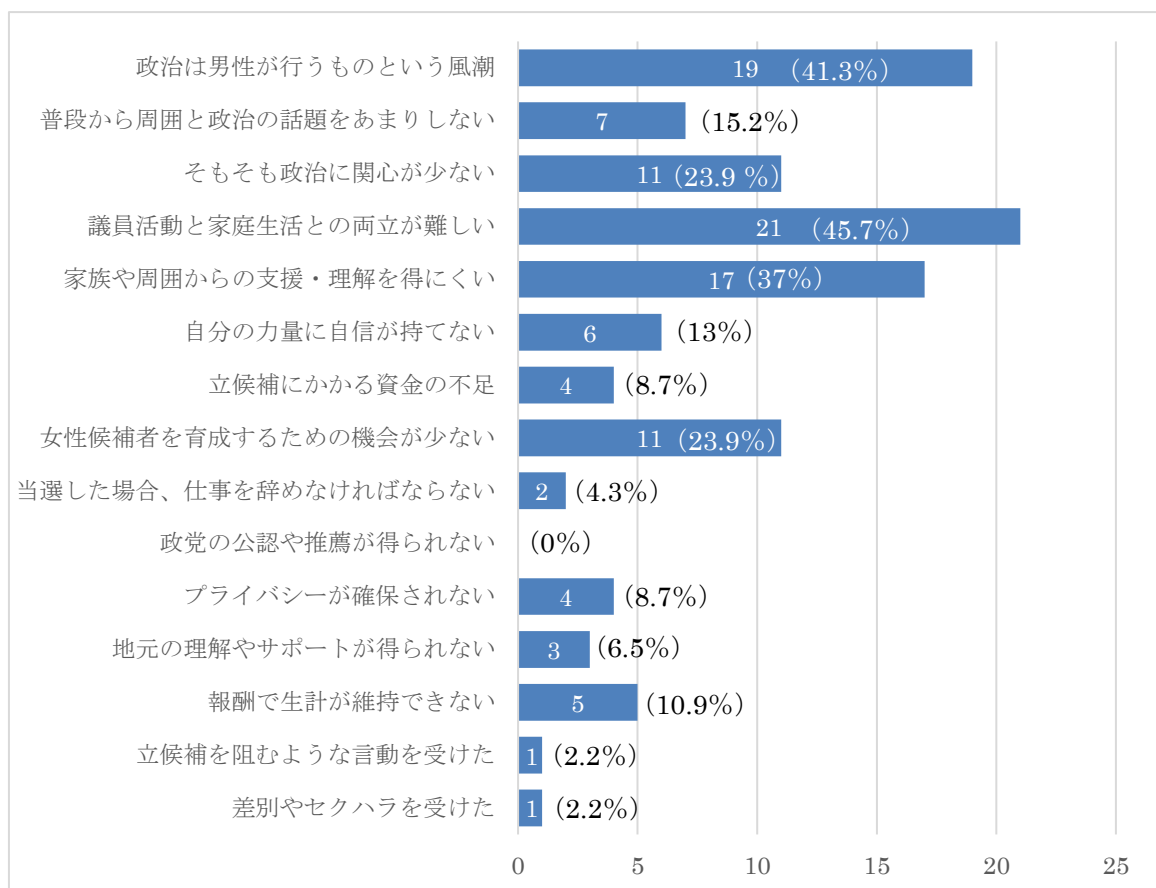
e. その他環境

家庭との両立が難しいこと。立候補したくても制度がわからないこと。世襲議員が多いこと。そもそも立候補できる力量を持った人が少ないこと。
--

前記 15 の項目（図表 30 あなたが考える「青森県内に女性議員が少ない要因」）の中で特に青森県内に女性議員が少ない要因と考える上位 3 つを選んでもらった。この質問は「非常に思う」を選択した中でも、特にこれが原因であると強く考える項目を抽出するために設けたものである。

最も多かった回答は「議員活動と家庭生活との両立が難しい」が 45.7%、次に「政治は男性が行うものという風潮が強い」が 41.3%、「家族や周囲からの支援・理解を得にくい」で 37%となった。

図表 31 青森県内に女性議員が少ない要因「特に大きな要因」だと思うもの 3 つ

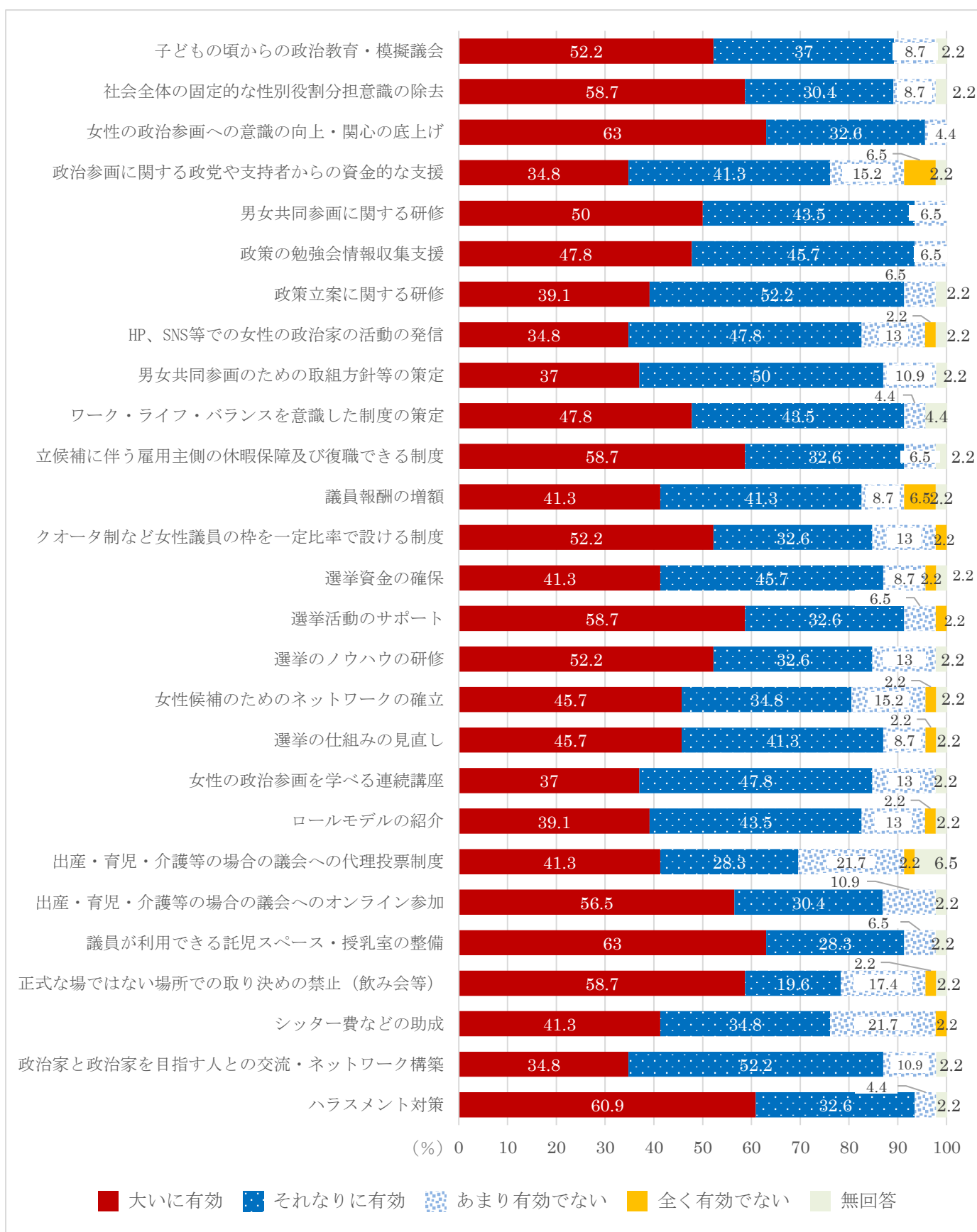


2. 6 女性議員を増やすには

女性議員を増やすために有効だと思うもので「大いに有効」が最も多かった回答は「女性の政治参画への意識の向上・関心の底上げ」「議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備」で 63%であった。

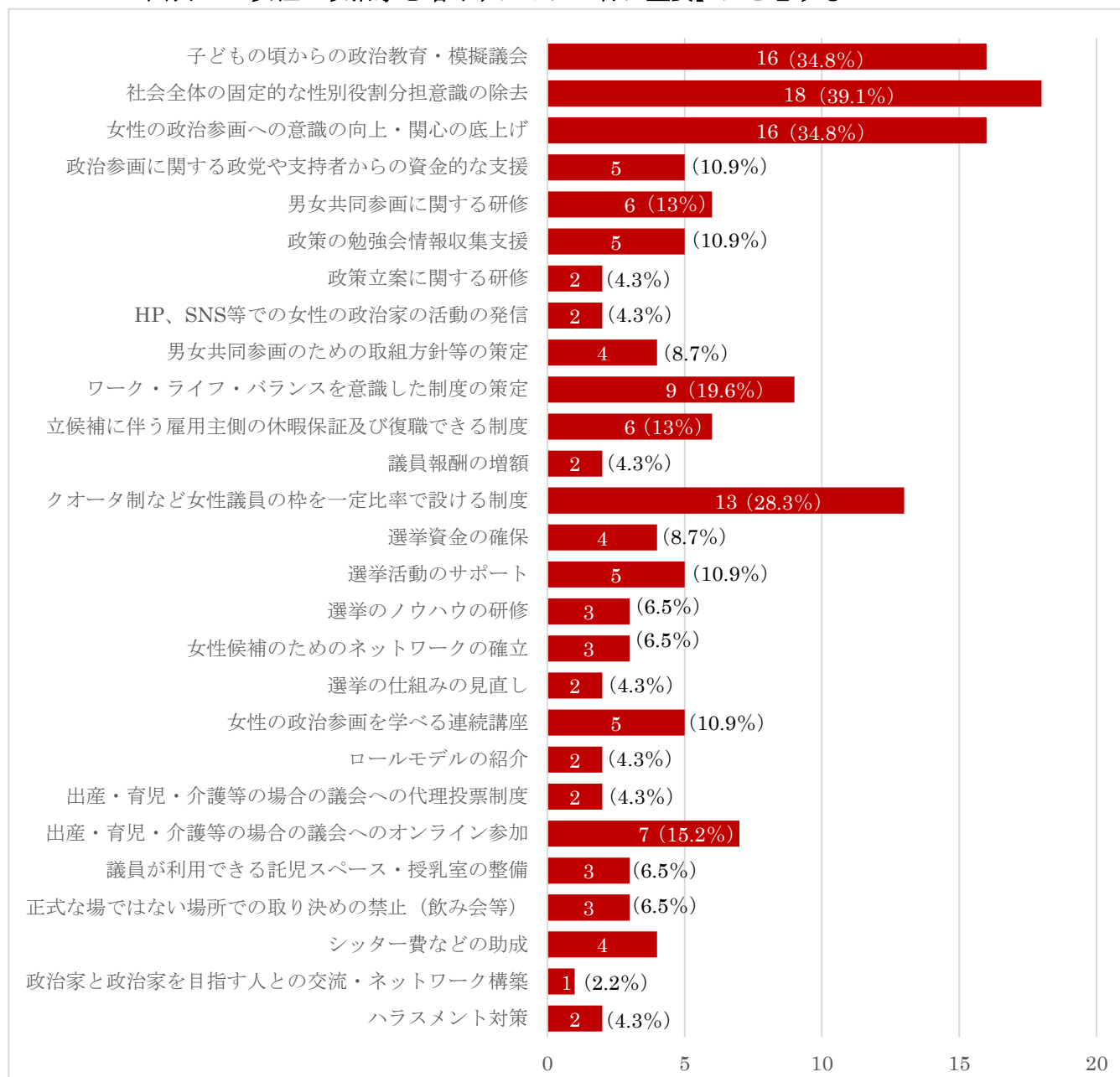
次いで「ハラスメント対策」が 60.9%、「社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去」「立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度」「選挙活動のサポート」「正式な場ではない場所での取り決めの禁止（飲み会等）」がいずれも 58.7%であった。

図表 32 女性の政治家を増やすために有効だと思うもの



さらに27項目の中で特に女性の政治家を増やすために有効だと思うもの上位5つを選んでもらった結果、「社会全体の固定的な性別役割分担意識※¹や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）※²の除去」39.1%、次いで「子どもの頃からの政治教育・模擬議会」「女性の政治参画への意識の向上・関心の底上げ」34.8%、「クオータ制など、女性議員の枠を一定比率で設ける制度」28.3%、「ワーク・ライフ・バランスを意識した制度の策定」19.6%という結果になった。

図表 33 女性の政治家を増やすために「特に重要」だと思うもの5つ



※1 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考えのこと

※2 自分自身では気付いていない、ものの見方や捉え方の歪みのこと

青森県内に必要だと考える制度や取組、呼びかけたいことについての自由記述を以下に紹介する。

男女共同参画への理解

多様性の理解。社会の推進。誰でも対等に扱われる制度。
各自治体の男女共同参画が進まない現状と課題の把握と、ジェンダー平等社会を目指す取組みを強化すること。
男女平等な地域社会をめざすこと。
家事育児を父、夫、家族がもっと分担する社会、それを県がもっと呼びかけること、サポートすること。
学校や社会などで「名簿の男子優先」の廃止。あいうえお順でも。
「女性と女の子」の人権を尊重するレディファーストの社会の推進。
そもそも、女性側にも女性はあるべきとの観念が強いので、男女共に日常生活から意識を変えて行かなければすぐには変わらないと思います。CM等で今もたまに見かけますが、もう少しわかりやすい内容で回数を増やして欲しいです。

資金面

とにかく選挙にお金がかかる（選挙資金を貯めるために働いているような感じです）サラリーマン議員のため（議員報酬だけでは生活できないため）、仕事は普通にせねばならず、そもそもの議員活動をする時間の確保が難しくジレンマを感じる。
「選挙資金の確保」も大事だが、そもそもお金のかからない選挙にしなければいけない。
結局議員をやれるのは時間にもお金にも余裕のある経営者や自営業の人になるものなのか…と悲しくなることもある。 若い世代の方にもっともっと活躍していただきたいと思っています。
住所や電話番号の非公開を可能にすることや、お金のかからない選挙制度の創設。
議員の地域への行事参加がない。議員年数の多い人ほど不参加です。だから、報酬は日給制でいいと思う！

人数比率を設ける制度について

クオータ制 ^{※3} について、チャンスの平等は良いけど、結果平等はあまり良くないと考えます。結果は公平に。 男女は本質において平等であっても、役割において違いがあり、競い合うものではなく磨き合い、協力し合いながら理想的な社会を作っていくべく努力していくことが大切。
クオータ制の実施。
パリティ議会、被選挙権年齢の引き下げ。
議会のクオータ制を政党、議会が積極的に進めること。

※3 格差是正のためにマイノリティに割り当てを行うポジティブ・アクションの手法の一つ。政治分野におけるジェンダー・クオータとは、議会における男女間格差を是正することを目的とし、性別を基準に女性又は両性の比率を割り当てる制度のこと。世界で130カ国以上が何らかの形のクオータ制を導入している。

家庭との両立が可能な仕組みづくり

シングル家庭で子ども2人を養育している身としては、議員視察や懇親会（いわゆるお酒を伴う飲食）が多く、とても大変。
仕事と両立できるような体制。（オンラインでの委員会の実施）
飲食が多い（女性にはきつい）
実際は、女性のリーダーはたくさんいますが、政治家になるという所に繋がっていないのはなぜ？
実際に議員になってみると、家事、子育てはかなりのサポートが必要。

勉強会の実施

定期的な勉強会。
政治に興味を持っている方はいないわけではないので、党派を問わない女性の政治塾があれば第一歩を踏み出すきっかけになると思う。
勉強したくとも研修などお金がかかって厳しい。 県内で移動できる範囲で研修を多くもってほしい。
女性自身の意識を変える勉強会等が必要だと思います（選挙活動、手続きの一連の流れの体験等）

主権者教育の充実

義務教育・高校教育での政治参加向上に向けた主権者教育が必要。マスコミや広報を通じての意識広げる取り組み。
政治や社会課題について気軽に話せる場を作る（ex. ワークショップとか、北欧で行われている”選挙小屋”等）。
女性だけでなく若者をも対象とした民主主義フェスティバルの開催☆まずは自分達の生活と政治は地続きだという意識改革！！

地方創生

政治家だけでなく、若い女性が県外に出る傾向が強いため、県内に在住したいと思ってもらうことが重要。
高校、大学と進学を考えると町外、県外へと子ども達が出て行き、その進学ローンで子育て世代も出て行く、正に消滅都市です。高校、大学の学資ローンがありローン返済の為、県外で働き戻れない状況です。そこで、子ども支援を大学進学までサポートし田舎へ戻れる環境整備が必要と考えます。

女性議員同士の交流

青森県内・超党派で女性議員のつどい、シンポジウムの開催。
若手議員の集まりはあるが、女性議員（県内すべての県議、市議、町議、村議含めて）の交流会をしてほしい。個別に働きかけたがなかなか実現は難しかった。

議員として実力の向上

単に女性議員を増やしたからいいというものでもないと思う。やはり、議員としての力量が備わっていないと、議員としての活動を継続することは困難だと思う。

選挙活動の仕方の改善

選挙でのポスター張りの仕組みを変えるだけで、違いが明確になると考える。ポスターを貼ってから設置するだけでも、費用も労働力の軽減も図られると感じる。

ロールモデル紹介

女性議員のライフスタイルを紹介し、発信していく必要があると感じる。立候補するのはやぶさかではないが、選挙活動のやり方がわからない。いざ議員になったとして、議員活動はどんなものなのか想像もつかない等、女性を政治の世界に飛び込ませるには、あまりにもイメージがつかないすぎる。
議員活動を「自分にも出来るかもしれない」と身近に感じてもらうことができれば、最初の壁は越えられるのではないかなと思う。

根本的な制度改正

今の40代以上の人だと男も女も考え方を換えられないと思う。現職男性との対立をあって女性を立てることは避けた方が得策と思う。結局、国や県など大きな組織でルールを作らない限りは意識だけでは何も変わらない。制度を変えるべき。